

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22083	事業名	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)			評価分類	A1	
	事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()							
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費	
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進				項	08:教育研究費	
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト			目	01:教育研究費			
	事業期間	H 27 年度 ～ R - 年度		主な根拠法令等	生活困窮者自立支援法				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	生活困窮者自立支援法において「子どもの学習支援の強化」が挙げられている中、家庭生活が困窮していたり、家庭での学習環境が厳しかったりする児童生徒の学習・生活習慣の改善や基礎学力の定着を図り、生徒の意思に沿った進学を支援する必要がある。	経済的理由で家庭での学習環境が整いにくい小中学生	家庭の経済状況によって子どもたちの学びに差が生じないよう学習の支援を行い、学習習慣の確立と学力向上を目指すとともに、主体的に進路を選択できる力を身に付けさせる。	講師及びスタッフを配置し、集合型の学習支援を行うほか、集合型の教室に通う手段がない児童生徒に対する訪問型の学習支援を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導		○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導		○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導		○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		講師・スタッフの登録・配置については、受講者数に応じた人数を配置することができた。(年度末時点で23名登録)毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室、夏休みお試し体験教室など、合計168回開催した。学習指導については、基本的に自学自習で進めているが、どの教室も1対1の丁寧な個別指導ができた。		対象者を就学援助家庭だけでなく、長期欠席者・外国人児童生徒も対象に加えた。受講者に対して、十分な講師・スタッフの登録・配置することができた。(年度末時点で32名登録)毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室や体験教室など3教室で合計171回開催した。		対象者を就学援助家庭だけでなく、長期欠席者・外国人児童生徒も対象に加えた。受講者に対して、十分な講師・スタッフの登録・配置することができた。(年度末時点で29名登録)毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室や体験教室など3教室で合計145回開催した。		対象者を就学援助家庭だけでなく、長期欠席者・外国人児童生徒も対象に加えた。受講者に対して、十分な講師・スタッフの登録・配置することができた(年度末時点で19名登録)。毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室や体験教室など3教室で合計145回開催した。	
	計画額	事業費	3,900千円	3,200千円	3,900千円	4,144千円	3,900千円	2,454千円	3,900千円	2,828千円
		国・県支出金	1,800千円	1,600千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円	1,800千円
		地方債		0千円						
		その他		0千円						
		一般財源	2,100千円	1,600千円	2,100千円	2,344千円	2,100千円	654千円	2,100千円	1,028千円
	決算額	事業費	2,914千円		3,321千円		1,857千円		1,339千円	
		国・県支出金	1,457千円		1,900千円		929千円		669千円	
地方債		0千円		0千円		0千円		0千円		
その他		0千円		0千円		0千円		0千円		
一般財源		1,457千円		1,421千円		928千円		670千円		
①期間内計画額(R4-7)		15,600千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		15,600千円

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	3,800千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	学習教室への参加人数	成果	人	計画値	25	25	30	30
				実績値	45	49	46	51
	学習教室実施回数	活動	回	計画値	120	120	120	120
				実績値	168	171	145	145
	対象家庭への勧誘回数	活動	回	計画値	3	3	3	3
				実績値	3	3	3	3

判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	対象者を就学援助家庭だけでなく、長期欠席者・外国人児童生徒も対象に加えたことで、支援が必要な層へ幅広く学習機会を提供することができた。また、受講者に対して、十分な講師・スタッフの登録・配置することができた(年度末時点で19名登録)。毎週土曜日の通常開催に加え、テスト対策教室や体験教室等を含む3教室を合計145回開催した結果、該当児童生徒は、定期的な通室を通じて学習習慣を身に付け、主体的に学ぶ機会を得るとともに、自らの進路を選択することにつながった。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
経済的理由で家庭での学習環境が整いにくい小中学生	家庭の経済状況によって子どもたちの学びに差が生じないよう学習の支援を行い、学習習慣の確立と学力向上を目指すとともに、主体的に進路を選択できる力を身に付けさせる。

(再掲)

事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
⑥ 課題 (C)	講師スタッフの高齢化が進み、講師の数も減少していることが課題となっている。また、利用者の学び方が多様化しており、個々の学習ニーズに柔軟に対応する必要がある。

⑦事業の展開（Ａ）	方向性	
	継続（現状維持）	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する（した）もの	令和9年度以降で対応するもの
	これまでの集合型学習教室の在り方に課題もあることから、来年度に向けて一人一台端末を活用したオンライン学習等の多様な学び方の支援を検討していく。	オンライン学習等による個々の状態に応じた学習の場の提供を目指す。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A	A	A
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)

(履歴)

1次評価者	教育委員会事務局 教育推進課 支援推進GL 北川恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 教育推進課長 谷 伸